



平成29年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月11日

上場会社名 津田駒工業株式会社
 コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括総務部長 (氏名) 松任 宏幸
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 076-242-1110

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	27,890	3.5	113	76.8	64	79.4	9	
28年11月期第3四半期	28,900	7.6	488		313		254	

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 545百万円 (%) 28年11月期第3四半期 169百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	0.15	
28年11月期第3四半期	3.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	38,049	13,850	33.6
28年11月期	36,179	13,307	34.0

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 12,801百万円 28年11月期 12,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		0.00		0.00	0.00
29年11月期		0.00			
29年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	4.2	800	9.9	700	19.9	550	25.9	8.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期3Q	68,075,552 株	28年11月期	68,075,552 株
期末自己株式数	29年11月期3Q	4,167,576 株	28年11月期	4,164,225 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期3Q	63,909,552 株	28年11月期3Q	63,912,815 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(追加情報)	P 8
(セグメント情報等)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたものの、欧米の政治状況の変化、新興国経済の減速や地政学リスクの高まりなど、不透明感が広がりました。

こうした中、当企業グループは、黒字体質への転換を目指し、受注・売上の拡大と生産効率化の活動を進めました。

繊維機械事業では、インド市場で新税制導入に伴う混乱から一時的にL/Cの開設の遅れが見られましたが、堅調に推移いたしました。工作機械関連事業は、主に自動車関連の設備投資に牽引され、高い水準で受注が継続いたしました。

この結果、全体の受注高は34,057百万円（前年同期比15.9%増加）となりました。売上高は27,890百万円（前年同期比3.5%減少）にとどまりました。損益面では営業利益113百万円（前年同期比76.8%減少）、経常利益64百万円（同比79.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円）の計上となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、主要市場でありますインド市場は、設備投資意欲は引き続き高いものの、インド国内の経済政策の影響を受けました。高額紙幣の廃止問題に伴う年初の停滞は第2四半期には正常化いたしました。第3四半期に入り、7月の新税制（物品・サービス税）の導入に絡み、状況を見極めようとする商談の停滞やL/C（信用状）発行の遅れが見られました。

一方、中国市場は、徐々に回復に向かっております。また、排水規制など環境問題とも相俟って中国製ウォータージェットルームを中心に過剰設備の整理が進められ、市場の再編の動きもあり、本格的な設備投資の再開時の受注獲得に向けて販売活動を強化しました。

台湾市場では、台湾客先の海外での設備投資が続き、受注に結びつきました。

また、バングラデシュ、インドネシアなどで需要の掘り起しを図りました。

コンポジット機械では、航空機部材用の炭素繊維複合素材自動積層機の新規納入を行いました。また、航空機以外の産業分野での需要の取り込みを図りました。

この結果、受注高は26,301百万円（前年同期比11.2%増加）となりました。売上高は21,836百万円（前年同期比6.2%減少）、営業利益は493百万円（同比45.3%減少）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、国内や米国、中国などの自動車業界の積極的な設備投資に牽引され、受注環境は高い水準で好調が続きました。当社は新製品のボールドライブ駆動NC円テーブルをエンジン部品の加工用装置として採用いただき、継続的に納入いたしました。

また、汎用NC円テーブルは設計のプラットフォーム化を進めておりますが、プラットフォーム設計の対象機種を拡大し、生産効率化とコストダウンを図りました。

この結果、受注高は7,756百万円（前年同期比35.3%増加）となりました。売上高は6,054百万円（前年同期比7.6%増加）、営業利益は483百万円（同比27.4%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加し38,049百万円となりました。主な増減は、売上の増加による売掛金の増加や生産の増加によるたな卸資産の増加等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,325百万円増加し24,198百万円となりました。主な増減は、生産の増加による仕入債務の増加や短期借入金の導入による増加等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し13,850百万円となり、自己資本比率は33.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

繊維機械事業は、インドの新税制導入に伴う混乱は次第に収まりつつあり、第3四半期に受注・売上を予定しておりました案件のL/C(信用状)の開設を期待しております。中国市場では、環境規制が本格化し、一部産地では過剰設備や不良設備の廃棄が大規模に行なわれています。これに伴い、市場の再編の動きもあります。当社といたしましては、これを好機と捉え、販売活動を強化しております。また、台湾、インドネシア、バングラデシュ、ベトナムなど、他市場の需要掘り起しを図り、利益の拡大を図ってまいります。

工作機械関連事業は、受注環境は当面堅調に続く判断しております。生産体制を強化し、生産の効率化と生産能力の拡大を図り、売上・利益の確保を図ってまいります。

こうした状況から連結業績予想に関しましては、従来予想を据え置き、売上高40,500百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円といたします。

なお、期末配当金につきましては、利益状況を見定めるため未定としておりましたが、誠に遺憾ではございますが、上記の状況から配当原資を確保するには至らない予想となりましたので、無配に修正させていただきます。詳細は、別紙「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,924	6,727
受取手形及び売掛金	10,291	11,153
製品	2,016	2,055
仕掛品	2,508	2,876
原材料及び貯蔵品	846	1,246
その他	1,214	1,132
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	23,791	25,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,345	3,247
機械装置及び運搬具(純額)	1,908	2,177
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	67	49
その他(純額)	248	264
有形固定資産合計	9,396	9,564
無形固定資産	80	107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	2,828
その他	792	790
貸倒引当金	△423	△422
投資その他の資産合計	2,911	3,196
固定資産合計	12,388	12,868
資産合計	36,179	38,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,464	4,134
短期借入金	6,539	7,222
未払法人税等	134	75
賞与引当金	—	444
受注損失引当金	—	8
未払金	4,555	4,784
その他	2,194	1,822
流動負債合計	16,888	18,494
固定負債		
長期借入金	267	58
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,579	5,412
その他	119	216
固定負債合計	5,984	5,704
負債合計	22,872	24,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△2,370	△2,380
自己株式	△1,238	△1,239
株主資本合計	12,587	12,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	489
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	207	361
退職給付に係る調整累計額	△762	△626
その他の包括利益累計額合計	△275	223
非支配株主持分	995	1,049
純資産合計	13,307	13,850
負債純資産合計	36,179	38,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	28,900	27,890
売上原価	24,617	23,830
売上総利益	4,282	4,060
販売費及び一般管理費	3,794	3,947
営業利益	488	113
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	38	40
補助金収入	12	44
その他	30	48
営業外収益合計	83	135
営業外費用		
支払利息	61	53
持分法による投資損失	88	77
為替差損	95	41
その他	12	10
営業外費用合計	257	183
経常利益	313	64
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	4	3
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	307	61
法人税、住民税及び事業税	22	12
法人税等調整額	1	3
法人税等合計	24	16
四半期純利益	283	44
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	254	△9

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	283	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	212
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	20	106
退職給付に係る調整額	42	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△149	47
その他の包括利益合計	△452	501
四半期包括利益	△169	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191	490
非支配株主に係る四半期包括利益	22	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	23,273	5,626	28,900	—	28,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321	—	321	△321	—
計	23,594	5,626	29,221	△321	28,900
セグメント利益	901	379	1,281	△792	488

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△792百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	21,836	6,054	27,890	—	27,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	—	360	△360	—
計	22,197	6,054	28,251	△360	27,890
セグメント利益	493	483	976	△863	113

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△863百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。